

# 令和2年労働組合基礎調査結果の概要

本調査は、令和2年6月30日現在で把握した県内の労働組合を対象に調査を行ったものである。

## 1 労働組合数、労働組合員数及び県内推定組織率の状況

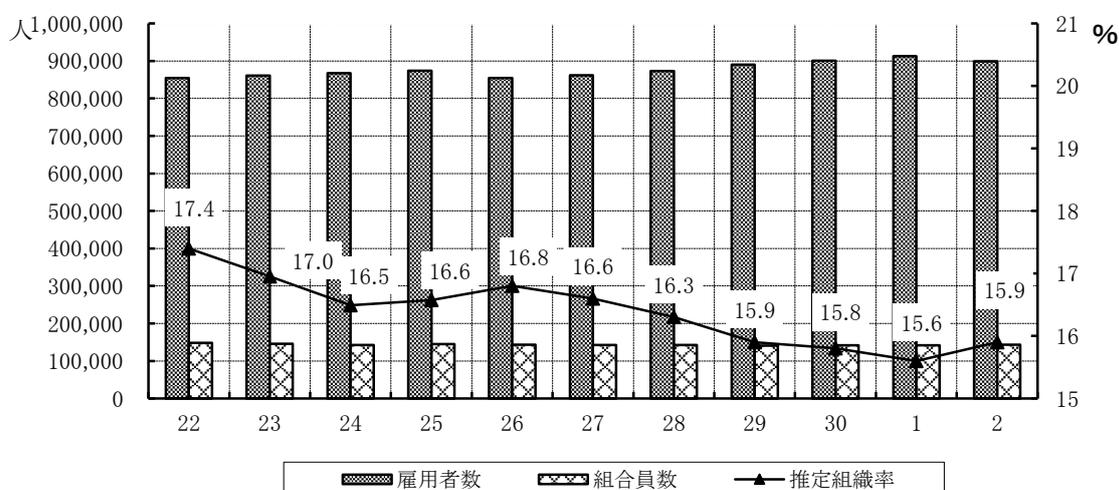
762組合 143,214人 (対前年 ▲3組合 +1,019人)

(第1表)

年	労働組合数	労働組合員数(a)	推定雇用者数(b)	推定組織率(a/b)
	組合	人	千人	%
平成22年	818	148,643	854	17.4
平成23年	797	145,935	861	17.0
平成24年	783	142,998	867	16.5
平成25年	787	144,827	874	16.6
平成26年	781	143,525	855	16.8
平成27年	783	142,768	862	16.6
平成28年	779	142,650	873	16.3
平成29年	774	140,941	887	15.9
平成30年	772	141,990	901	15.8
令和元年	765	142,195	913	15.6
令和2年	762	143,214	899	15.9

## 2 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移

(第2表)



注1： 雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」の伸び率から算出した推定値です。ただし、平成21年、26年の雇用者数は、「経済センサス基礎調査」の結果数値を使用しています。

2： 下部組織として独立していない組合を含んだ数値です。

3： 平成23年調査の推定雇用者数及び推定組織率は、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出した推定値です。(時系列比較の際は注意を要します。)

### 3 産業別労働組合数及び組合員数の状況

(単位：組合、人、%)

(第3表)

区 分	令和元年		令和2年		増 減	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組合数	組合員数
合 計	765	142,195	762	143,214	-3	1,019
農 業/林 業	5 (0.7)	131 (0.1)	5 (0.7)	135 (0.1)	0	4
漁 業	1 (0.1)	75 (0.1)	1 (0.1)	72 (0.1)	0	-3
鉱業/採石業/砂利採取業	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0	0
建設業	23 (3.0)	4,352 (3.1)	23 (3.0)	4,317 (3.0)	0	-35
製造業	257 (33.6)	69,148 (48.6)	257 (33.7)	70,214 (49.0)	0	1,066
電気/ガス/ 熱供給/水道業	27 (3.5)	2,164 (1.5)	27 (3.5)	2,213 (1.5)	0	49
情報通信業	24 (3.1)	2,372 (1.7)	23 (3.0)	2,266 (1.6)	-1	-106
運輸業/郵便業	114 (14.9)	10,565 (7.4)	112 (14.7)	10,550 (7.4)	-2	-15
卸売業/小売業	77 (10.1)	13,030 (9.2)	77 (10.1)	13,040 (9.1)	0	10
金融業/保険業	48 (6.3)	9,979 (7.0)	49 (6.4)	10,239 (7.1)	1	260
不動産業/物品賃貸業	2 (0.3)	34 (0.0)	2 (0.3)	33 (0.0)	0	-1
学術研究、 専門/技術サービス業	7 (0.9)	145 (0.1)	7 (0.9)	146 (0.1)	0	1
宿泊業/飲食サービス業	4 (0.5)	61 (0.0)	3 (0.4)	59 (0.0)	-1	-2
生活関連サービス業 娯楽業	6 (0.8)	303 (0.2)	6 (0.8)	306 (0.2)	0	3
教育/学習支援業	43 (5.6)	2,490 (1.8)	43 (5.6)	2,472 (1.7)	0	-18
医療/福祉	60 (7.8)	8,973 (6.3)	60 (7.9)	8,982 (6.3)	0	9
複合サービス事業	16 (2.1)	2,435 (1.7)	16 (2.1)	2,300 (1.6)	0	-135
サービス業 (他に分類されないもの)	7 (0.9)	427 (0.3)	7 (0.9)	367 (0.3)	0	-60
公 務	41 (5.4)	15,421 (10.8)	41 (5.4)	15,393 (10.7)	0	-28
分類不能の産業	3 (0.4)	90 (0.1)	3 (0.4)	110 (0.1)	0	20

注：産業分類の見直しを含む

注：カッコ内は構成比

#### 4 県内企業規模別労働組合数及び組合員数の状況（民营企业のみ）

（単位：組合、人、％）

（第4表）

区 分	令和元年		令和2年		増 減	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
合 計	671	121,470	668	122,612	-3	1,142
29人以下	31 (4.6)	352 (0.3)	32 (4.8)	355 (0.3)	1	3
30～ 99人	104 (15.5)	3,308 (2.7)	101 (15.1)	3,164 (2.6)	-3	-144
100～ 299人	119 (17.7)	11,511 (9.5)	118 (17.7)	11,595 (9.5)	-1	84
300～ 499人	59 (8.8)	10,578 (8.7)	61 (9.1)	10,545 (8.6)	2	-33
500～ 999人	71 (10.6)	14,881 (12.3)	72 (10.8)	15,407 (12.6)	1	526
1,000～4,999人	135 (20.1)	33,874 (27.9)	131 (19.6)	32,194 (26.3)	-4	-1,680
5,000人以上	140 (20.9)	42,821 (35.3)	141 (21.1)	45,245 (36.9)	1	2,424
その他	12 (1.8)	4,145 (3.4)	12 (1.8)	4,107 (3.3)	0	-38

注1：「その他」は、2つ以上の企業の労働者又は1人1企業の労働者で組織されている労働組合。

注2：本表は、民营企业の労働組合についてその属する企業規模別に労働組合数及び労働組合員数を集計したものである。

（例えば、A企業に複数の独立した労働組合がある場合、各々の労働組合毎に集計しているため「企業数＝労働組合数」とはならない。）

注3：カッコ内は構成比

## 5 県内労働組合の県内上部組織加盟状況

(単位：組合、人、%)

(第5表)

区 分	令和元年		令和2年		増 減	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
合 計	765	142,195	762	143,214	-3	1,019
連 合 群 馬	415 (54.2)	100,230 (70.5)	408 (53.5)	100,343 (70.1)	-7	113
県 労 会 議	72 (9.4)	4,717 (3.3)	72 (9.4)	4,652 (3.2)	0	-65
そ の 他	278 (36.3)	37,248 (26.2)	282 (37.0)	38,219 (26.7)	4	971

注1：「その他」は県内無加盟を含む。

注2：連合群馬：日本労働組合総連合会群馬県連合会 県労会議：群馬県労働組合会議

## 6 県内労働組合の全国上部組織加盟状況

(単位：組合、人、%)

(第6表)

区 分	令和元年		令和2年		増 減	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
合 計	765	142,195	762	143,214	-3	1,019
連 合	483 (63.1)	108,518 (76.3)	485 (63.6)	110,311 (77.0)	2	1,793
全 労 連	78 (10.2)	4,372 (3.1)	79 (10.4)	4,321 (3.0)	1	-51
全 労 協	32 (4.2)	4,949 (3.5)	28 (3.7)	4,662 (3.3)	-4	-287
上記以外の上部 組織及び無加盟	172 (22.5)	24,356 (17.1)	170 (22.3)	23,920 (16.7)	-2	-436

注：カッコ内は構成比。

連合：日本労働組合総連合会

全労連：全国労働組合総連合

全労協：全国労働組合連絡協議会

7 適用法規別労働組合数及び組合員数の状況

(単位：組合、人)

(第7表)

区 分	令和元年		令和2年		増 減	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
合 計	765	142,195	762	143,214	-3	1,019
労組法	671 ( 87.7)	121,553 ( 85.5)	668 ( 87.7)	122,687 ( 85.7)	-3	1,134
行労法	1 ( 0.1)	6 ( 0.0)	1 ( 0.1)	6 ( 0.0)	0	0
地公労法	13 ( 1.7)	2,004 ( 1.4)	13 ( 1.7)	2,028 ( 1.4)	0	24
国公法	16 ( 2.1)	846 ( 0.6)	16 ( 2.1)	789 ( 0.6)	0	-57
地公法	64 ( 8.4)	17,786 ( 12.5)	64 ( 8.4)	17,704 ( 12.4)	0	-82

(非独立組合を除く1種、2種組合)

(第8表)

区 分	令和元年		令和2年		増 減	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
合 計	692	135,859	690	136,176	-2	317
労組法	601 ( 86.8)	115,514 ( 85.0)	599 ( 86.8)	115,890 ( 85.1)	-2	376
行労法	1 ( 0.1)	6 ( 0.0)	1 ( 0.1)	6 ( 0.0)	0	0
地公労法	12 ( 1.7)	1,963 ( 1.4)	12 ( 1.7)	1,986 ( 1.5)	0	23
国公法	14 ( 2.0)	590 ( 0.4)	14 ( 2.0)	590 ( 0.4)	0	0
地公法	64 ( 9.2)	17,786 ( 13.1)	64 ( 9.3)	17,704 ( 13.0)	0	-82

8 労働組合の推定組織率の推移

(第10表)

年度	A 雇用者数 (人)		C 労働組合員数 (人)	D (=A-C) 未組織労働者 (人)	推定組織率 (%)	
	B 常用雇用者数				本県 C/A	全 国
61	( 672,000 ) 693,868	630,111	187,369	484,631 506,499	27.9 27.0	28.2
62	( 714,108 )	-	189,205	524,903	26.5	27.6
63	( 736,197 )	-	187,030	549,167	25.4	26.8
1	( 759,176 )	-	189,148	570,028	24.9	25.9
2	( 783,090 )	-	188,791	594,299	24.1	25.2
3	( 790,456 ) 807,986	718,344	189,000	601,456 618,986	23.9 23.4	24.5
4	( 820,106 )	-	192,377	627,729	23.5	24.4
5	( 834,868 )	-	193,563	641,305	23.2	24.2
6	( 842,382 )	-	191,683	650,699	22.8	24.1
7	( 847,436 )	-	189,372	658,064	22.3	23.8
8	( 856,756 ) 848,030	795,243	188,154	668,602 659,876	22.0 22.2	23.2
9	( 859,054 )	-	186,409	672,645	21.7	22.6
10	( 852,182 )	-	185,055	667,127	21.7	22.4
11	( 841,104 )	-	187,065	654,039	22.2	22.2
12	( 850,356 )	-	184,339	666,017	21.7	21.5
13	( 855,458 ) 837,049	809,995	181,514	673,944 655,535	21.2 21.7	20.7
14	( 827,004 )	-	172,973	654,031	20.9	20.2
15	( 831,139 )	-	168,329	662,810	20.3	19.6
16	( 830,807 )	-	164,776	666,031	19.8	19.2
17	( 837,786 )	-	160,001	677,785	19.1	18.7
18	( 853,369 ) 820,493	792,828	154,756	698,613 665,737	18.1 18.9	18.2
19	( 827,631 )	-	154,838	672,793	18.7	18.1
20	( 827,631 )	-	154,144	673,487	18.6	18.1
21	( 811,269 ) 855,580	806,404	152,094	659,175 703,486	18.7 17.8	18.5
22	( 854,322 )	-	148,643	705,679	17.4	18.5
23	( 860,755 )	-	145,935	714,820	17.0	18.1
24	( 867,030 )	-	142,998	724,032	16.5	17.9
25	( 873,775 )	-	144,827	728,948	16.6	17.7
26	( 880,992 ) 854,659	817,548	143,525	737,467 711,134	16.3 16.8	17.5
27	( 861,966 )	-	142,768	719,198	16.6	17.4
28	( 873,378 )	-	142,650	730,728	16.3	17.3
29	( 886,566 )	-	140,941	745,625	15.9	17.1
30	( 900,512 )	-	141,990	758,522	15.8	17.0
1	( 913,092 )	-	142,195	770,897	15.6	16.7
2	( 898,839 )	-	143,214	755,625	15.9	17.1
資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 61, 3, 8, 13, 18年は総務省「事業所統計調査」に基づく</li> <li>・ 21, 26年は総務省「経済センサス基礎調査」に基づく</li> <li>・ ( )内は推定値</li> </ul>		厚生労働省労働組合基礎調査			

- ※注1： 労働組合員数は、下部組織として独立していない非独立組合の組合員を含んだ数値です。
- 2： 全国の推定組織率は、組合員数を「労働力調査」（総務省）の雇用者数で除したものです。本県の推定組織率は、組合員数を「事業所統計調査」、「経済センサス基礎調査」の雇用者数（または「労働力調査」の全国の雇用者数の伸び率により推定した雇用者数）で除したものです。
- 3： 平成23年調査の雇用者数及び推定組織率は、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出した推定値です。時系列比較の際は注意を要します。